



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場会社名 クリナップ株式会社

コード番号 7955 URL <http://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 佐藤 茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理部長

(氏名) 川田 和弘

TEL 03-3894-4771

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	86,477	△0.1	2,521	43.5	2,365	51.8	1,766	86.3
28年3月期第3四半期	86,574	△3.0	1,757	△51.6	1,558	△54.6	948	△32.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,035百万円 (106.6%) 28年3月期第3四半期 985百万円 (△39.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	43.04	—
28年3月期第3四半期	22.80	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	87,315	53,166	60.9	1,452.95
28年3月期	85,871	55,773	65.0	1,340.97

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 53,166百万円 28年3月期 55,773百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,000	4.0	2,500	121.4	2,200	153.5	1,450	325.6	36.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	41,942,374 株	28年3月期	41,942,374 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	5,350,147 株	28年3月期	350,157 株
----------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	41,036,663 株	28年3月期3Q	41,591,120 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式(29年3月期3Q 299,760株、28年3月期 299,840株)が含まれております。また、「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(29年3月期3Q 299,804株、28年3月期3Q 301,007株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に回復基調がみられるものの、アジア諸国の景気下振れに加え、英国のEU離脱、米国の政権交代決定などがあり、株価や為替相場は不安定な状況で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、金利優遇策や住宅取得優遇制度などにより、貸家や持家などの新設住宅着工戸数は堅調だったものの、消費者マインドの冷え込み継続により、リフォーム市場は活性化をみせず、厳しい状況となりました。

このような中で当社グループは、『流レールシンク』を標準装備したシステムキッチン「S. S.」や「クリンレディ」、平成28年6月に『流レールボールLL』を搭載して新発売した洗面化粧台「ファンシオ」、平成28年9月にリフォーム対応力を強化して新発売したシステムキッチン「ラクエラ」など、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るために、平成28年10月に中部エリアの旗艦ショールームとして「クリナップ・キッチンタウン・名古屋」をオープンいたしました。また、全国102ヶ所のショールームを活用したフェアを開催し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーとの連携も深めながら、需要の拡大、獲得に努めてまいりました。

生産面では、東西の生産バランスを踏まえながら、引き続きVE活動を推進し、原価低減に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S. S.」は数量、金額とも増、「クリンレディ」は数量、金額とも微減、「ラクエラ」は数量、金額とも減となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比0.1%増の674億2千5百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減、「ユアシス」は数量、金額とも減、洗面化粧台においては数量、金額とも増となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比2.1%減の143億2千6百万円となりました。

以上の結果、当第3半期連結累計期間の売上高は、前年同期比0.1%減の864億7千7百万円となりました。利益面では営業利益は同43.5%増の25億2千1百万円、経常利益は同51.8%増の23億6千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同86.3%増の17億6千6百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は873億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億4千3百万円増加いたしました。流動資産は560億9千3百万円となり、14億5千8百万円増加いたしました。これは現金及び預金が2億2千8百万円、電子記録債権が10億5千4百万円、商品及び製品が3億円増加したこと等によります。固定資産は312億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千5百万円減少いたしました。これは有形固定資産が9億3百万円、無形固定資産が2億4千2百万円減少した一方、投資その他の資産が11億2千9百万円増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は341億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億5千万円の増加となりました。流動負債は主に短期借入金が20億4千7百万円、電子記録債務が52億6千6百万円、未払法人税等が6億9百万円増加した一方、未払金が54億3千4百万円、賞与引当金が8億1千1百万円、厚生年金基金解散損失引当金が9億1千5百万円減少したこと等により8億8千8百万円増加し、251億4千6百万円となりました。固定負債は主に長期借入金の増加31億4千万円等により31億6千2百万円増加し、90億1百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は531億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億7百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益17億6千6百万円、配当金の支払い8億3千7百万円、自己株式の取得38億4百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億6千9百万円等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.0%から60.9%になりました。

## (キャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億8千5百万円（1.3%）減少して215億2千5百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は18億4千5百万円（前年同期比22.9%減）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が26億4千万円、減価償却費が27億9千5百万円、仕入債務の増加48億8千6百万円があった一方、厚生年金基金解散損失引当金の減少9億1千5百万円、賞与引当金の減少8億1千1百万円、売上債権の増加9億9千3百万円、たな卸資産の増加6億1千万円、未払金の減少53億9百万円があったこと等によるものです。

当第3四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は24億4千9百万円（前年同期比19.8%減）となりました。これは有価証券の取得による支出が9億9千9百万円、投資有価証券の取得による支出が5億2百万円、生産設備の改修、ショールームの改装等の有形固定資産の取得による支出が10億6千8百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が3億8千5百万円あった一方、有価証券の償還による収入が5億円あったこと等によるものです。

当第3四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は4億3千3百万円（前年同期は6億1千8百万円の使用）となりました。これは配当金の支払いが8億3千7百万円、自己株式の取得による支出が38億3千1百万円あった一方、長期借入金の純増が51億8千7百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新設住宅着工戸数は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費低迷に起因するリフォーム需要の停滞継続が懸念され、不透明感を払拭できない状況となっております。

このような状況の中、当社グループはご好評をいただいている『流レールシンク』を標準装備したシステムキッチン「S. S.」や「クリンレディ」、システムバスルーム「アクリアバス」などの中高級商品を強みとして利益拡大に努めてまいります。また、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供を引き続き強化し、会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーと連携してリフォーム需要を喚起し、効果的な販売活動に注力してまいります。

さらに、生産設備の整備、ショールームの改装、情報基盤整備等への投資の一方、生産面での原価低減、全社的なコスト削減にも努めてまいります。

以上により、平成28年11月7日に公表いたしました連結業績予想については現時点で変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,297	20,525
受取手形及び売掛金	19,193	19,367
電子記録債権	7,063	8,118
有価証券	2,014	1,997
商品及び製品	2,459	2,759
仕掛品	118	108
原材料及び貯蔵品	998	1,008
その他	2,531	2,213
貸倒引当金	△42	△5
流動資産合計	54,634	56,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,164	9,025
その他(純額)	13,382	12,617
有形固定資産合計	22,546	21,643
無形固定資産	3,024	2,782
投資その他の資産		
投資有価証券	3,056	4,092
その他	2,665	2,759
貸倒引当金	△55	△54
投資その他の資産合計	5,666	6,796
固定資産合計	31,237	31,221
資産合計	85,871	87,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,170	6,750
電子記録債務	38	5,305
短期借入金	1,497	3,544
未払金	10,916	5,481
未払法人税等	275	884
賞与引当金	1,122	310
厚生年金基金解散損失引当金	915	—
資産除去債務	3	13
その他	2,318	2,855
流動負債合計	24,258	25,146
固定負債		
長期借入金	1,556	4,696
退職給付に係る負債	1,095	851
役員退職慰労引当金	416	416
株式給付引当金	118	160
資産除去債務	372	379
その他	2,280	2,497
固定負債合計	5,839	9,001
負債合計	30,098	34,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	28,889	29,818
自己株式	△309	△4,114
株主資本合計	54,199	51,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	877	1,246
為替換算調整勘定	100	△23
退職給付に係る調整累計額	597	621
その他の包括利益累計額合計	1,574	1,844
純資産合計	55,773	53,166
負債純資産合計	85,871	87,315

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	86,574	86,477
売上原価	57,978	57,571
売上総利益	28,596	28,905
販売費及び一般管理費	26,838	26,383
営業利益	1,757	2,521
営業外収益		
受取利息	12	4
受取配当金	75	90
仕入割引	214	216
その他	117	128
営業外収益合計	419	439
営業外費用		
支払利息	21	18
売上割引	526	486
その他	70	91
営業外費用合計	618	595
経常利益	1,558	2,365
特別利益		
固定資産売却益	45	3
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	317
特別利益合計	45	320
特別損失		
固定資産除売却損	91	39
減損損失	4	5
特別損失合計	95	45
税金等調整前四半期純利益	1,508	2,640
法人税等	560	874
四半期純利益	948	1,766
親会社株主に帰属する四半期純利益	948	1,766

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	948	1,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	369
為替換算調整勘定	△20	△124
退職給付に係る調整額	△54	24
その他の包括利益合計	36	269
四半期包括利益	985	2,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	985	2,035
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,508	2,640
減価償却費	2,560	2,795
賞与引当金の増減額(△は減少)	△834	△811
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	△915
売上債権の増減額(△は増加)	△1,076	△993
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,141	△610
仕入債務の増減額(△は減少)	379	4,886
未払金の増減額(△は減少)	1,701	△5,309
その他	△555	326
小計	2,540	2,008
利息及び配当金の受取額	87	95
利息の支払額	△21	△17
法人税等の支払額	△359	△303
法人税等の還付額	146	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,393	1,845
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△500	△999
有価証券の償還による収入	700	500
有形固定資産の取得による支出	△2,678	△1,068
有形固定資産の売却による収入	63	11
無形固定資産の取得による支出	△834	△385
投資有価証券の取得による支出	△2	△502
投資有価証券の償還による収入	200	—
その他	△2	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,053	△2,449
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,000	6,800
長期借入金の返済による支出	△1,698	△1,612
自己株式の取得による支出	△0	△3,831
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△837	△837
その他	△82	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△618	433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,293	△285
現金及び現金同等物の期首残高	23,578	21,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,285	21,525

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年11月7日開催の取締役会に基づき、自己株式5,000,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,804百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,114百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社及び連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。